

発展途上国の教育に関する研究

よね むら あき お
米 村 明 夫

はじめに

- I 教育史
- II 旧植民地，占領地区教育研究
- III 教育制度・事情研究
- IV 伝統的教育，宗教教育研究
- V 社会経済発展と教育

おわりに

はじめに

日本における発展途上国の教育研究を概観し、その動向を理解するためには、そこにあらわれてきた研究関心、そして教育研究を促した社会的背景を、少し過去にまで遡って見ておく必要がある。

研究関心としてまずあげられるのは、(1)「戦前期の研究に見られた日本統治地域における教育に関する行政的関心」である。朝鮮，台湾では、それぞれの総督府から、多くの報告が出されている（一例として朝鮮総督府・釜山教育会編著〔28〕参照）。

戦後期には、(2)「アジア・アフリカの新興独立国，社会主義国の新しい国造りや教育への関心」が強く持たれた。これらの国々における新しい教育制度，教育実践，それを導く教育政策，教育思想の紹介が数多く見られる。そこには、敗戦後の日本の新しい方向を模索する日本の教育学者たちの、アジア・アフリカ諸国の新しい教育努力に対

する期待，共感，さらにそれらに学ぼうとする姿勢があった（小沢有作編〔10〕，小林文男編〔15〕参照）。

1960年代には、(3)「ユネスコ等の国際機関による後進国の教育普及，開発の問題意識」が、日本の研究者の間にもたらされることとなった。関連文献の多くの翻訳とともに、アジア経済研究所を中心に開発と教育投資といったテーマの文献が出されている（一例として天城勲編〔3〕がある）。

以上述べてきた問題関心は、その後の発展途上国の教育の現実，それをとりまく社会の現実，あるいは日本の社会の変化によって変容を迫られることとなった。

(1)の統治の側からの関心が、戦後の旧植民地の独立とともになくなるのは当然であるが、日本による教育支配の事実に触れること自体を敬遠する雰囲気が続いた。しかし、近年になって、旧植民地における統治全般を史実として明らかにしようとする動きが高まってきた。統治のなかで重要な役割を果たした教育についても、(4)「戦前のアジアとの関わりを教育の面から明らかにするとともに、日本の教育発展の中身をそうした側面からとらえかえそうとする関心」が生まれてきた。

(2)の新興独立国，特に社会主義国の教育への期待は、中国の文化大革命によって最大にして最後のインパクトを与えられたが、その挫折とともに消えてしまったといつてよい。研究者が発展途上

国の教育努力に学ぶべきものを持たないと感ずるようになったのは、新興独立国、社会主義国の示した現実ばかりでなく、日本社会の変化にもよるものであった。すなわち、日本が急速に豊かな社会となって、教育は多くの歪みを持つに至ったにせよ、この豊かさに対する教育の貢献や、豊かな社会に発展途上国のモデルをどのような形にせよ持ち込むことの非現実性を、認めざるを得なかったからである。しかし、豊かな社会のなかからの発展途上国への教育への関心は、別の形で増大することとなった。その第1の背景として、国際関係の増大とともに、海外赴任の際の子弟の教育の必要等、きっかけ、目的の明確な関心から、漠然とした外国に関する知識欲に至るまでの広範な関心が先進国に対してばかりでなく発展途上国に対してまで、しかも大衆レベルで抱かれるようになってきたことが指摘される。すなわち、(5)「国際化に伴う、発展途上国を含めた外国の教育に対する一般的な関心」が広く持たれ、教育制度、教育事情の紹介、研究がそれに応えることとなった。第2の背景としては、1970年代から日本の言論界に顕著となってきた傾向として、豊かさをもたらした精神的余裕と同時に豊かさへの懐疑の入り混じった、西欧的・普遍的合理主義から、民族的・伝統的なものへの志向変化がある。こうした状況は、教育研究においても、(6)「発展途上国の民族的・伝統的教育や宗教教育への関心」をより広い研究者のものとしたのである。

(3)の教育普及の問題関心では、開発における教育の経済的役割が教育普及の必要性の根拠とされた。したがって教育発展が経済発展に直結しないという現実が明らかになるにつれ、こうした問題関心は薄れた。しかし他方で、「発展」を経済発展の側面に限定せず、より広く社会発展の観点か

ら理解しようとする動きと並行して、(7)「発展途上国の社会発展の過程における教育の役割を経済的側面ばかりでなく、政治、社会などより広い側面からとらえていこうとする関心」が見られるようになった。

以下では、1977年以降発表された教育研究文献を以上の(4)～(7)の問題関心によって分類しつつ紹介することとする。概史的研究は、基礎研究として特定の問題関心に直結しているわけではないので、別に1項目たて1975年以降出版されたものを扱う。

I 教育史

単行本としては、「世界教育史大系」(講談社)の一部として、戸田金一編著『東南アジア教育史』[31]、斎藤秋男・市川博『中国教育史』[19]、渡部学編著『朝鮮教育史』[53]、皆川卓三『ラテン・アメリカ教育史』[44]がある。また、東洋教育史学会は、その研究成果を古代よりはじめ、7巻本として出版してきたが、多賀秋五郎編著『近代アジア教育史研究(下)』[24]、同『現代アジア教育史研究』[25]をもって完結した。この他中国については、斎藤秋男『中国革命の教育構造』[18]、溝口貞彦『中国の教育』[43]がある。後者は、現代中国教育史をその特殊性を描き出すというより、制度史と思想の側面から、「正規化路線」と「遊撃型路線」の矛盾としてとらえることによって教育史、教育改革一般にあまねく存する矛盾という角度から理解しようとしている。

アフリカ、中東地域については、通史はなく、後者については文献の紹介論文、後藤晃「中東教育史の概観」[14]がある。

II 旧植民地，占領地区教育研究

近年関心が高まり，資料の復刻出版（『旧植民地教育史資料集』〔21〕，〔23〕，〔28〕，〔36〕）もなされている。

研究としては，先に触れた多賀編著〔25〕が中国，韓国における「皇民化」政策，インドネシア，マレーシアにおける日本軍政下の教育を扱っている。阿部洋編『日中教育文化交流と摩擦』〔2〕は，「満州」の1920年代の教育，台湾総督府の華南教育政策，等に関する諸論文より成っている。そのほか渡部学「韓国の郷村初等教育と日本」〔54〕，左藤正範「インドネシアにおける日本軍政期の言語・教育政策」〔20〕，太田弘毅「軍政下フィリピンにおける教育政策」〔9〕等がある。異色の研究として，戦前日本の抵抗教育の伝統に根ざした反植民地教育運動の実践者，上甲米太郎を扱った，新藤東洋男『在朝日本人教師』〔22〕がある。

III 教育制度・事情研究

教育関係文献では，この分類に属するものがきわめて多いが，その大部分が一般的，紹介的なものである。ここでは単行本に限定して紹介する。

馬越徹『現代韓国教育研究』〔7〕は，韓国の初等中等教育を支える理念，現状，教育行政，高等教育の展開，外国留学や，大学教員養成等の諸側面を扱い，一国の教育研究として総合的本格的なものといえる。松浪健四郎『シルクロードの十字路——アフガニスタン教育事情——』〔42〕は，体験や考察，さらに文献にもよりつつ，人びとの生活，考え方をわかりやすく紹介しながら，イスラムと近代的教育の非親和性を描き出している。

IV 伝統的教育，宗教教育研究

宗教教育の現状を扱ったものとして，サイエド・M・ムルトザ「バングラデシュ——学校教育の現状とイスラーム教育——」〔46〕，大岩碩「スリランカにおける宗教教育」〔8〕，西野節男「インドネシアにおける伝統的イスラーム教育の変容 I」〔37〕がある。

歴史研究として，今世紀のイスラーム近代改革主義団体によるヨーロッパ式近代学校，カリキュラムの導入の意義を扱った，利光正文「インドネシア・イスラーム教育研究序説」〔30〕，1868年即位のチュラロンコン王によって仏教が公教育に組み入れられた事情を扱った，平田利文「タイ近代教育成立期における仏教と教育に関する一考察」〔40〕がある。

思想研究では，藤謙敬「インド教育思想の一考察」〔41〕，湯川武「コーランとハディースから見たイスラームの教育観」〔47〕がある。

いずれの研究も，伝統的宗教的要素を近代化の障害物として否定的にとらえようとするのではなく，現在の各社会に正当な位置を持つものとして理解しようとする傾向に合致するものであるが，機能的分析は全くなく記述的性格が著しい。

V 社会経済発展と教育

1960年代の開発と教育の関心からひきつがれたものとして，職業教育研究がある。田島重雄「アジアの農業教育〔4〕」〔26〕，皆川卓三「ブラジルの職業・技術教育の動向」〔45〕，中村清「コロンボ計画地域諸国におけるテクニシャン教育」〔35〕等があげられる。これらは，いずれも短い簡単な制

度紹介で、経済との関連を考えるうえで理論的重要性を持つ労働市場、職場との関連づけがなされておらず、職業教育研究において、そうした方向での今後の展開が望まれる。

高等教育では、雇用との関連を意識した、新井郁男「高等教育発達の規定要因とその効果——タイを事例として——」〔4〕、店田廣文「エジプトの高等教育」〔27〕が、同様に、開発論的関心をひきついだものといえよう。

1970年代には、開発関心に端を発する教育研究が経済に限らないより広い範囲に関心を広げてきたことはすでに述べた。たとえば、豊田俊雄『アジアの教育』〔34〕は入門書であるが、教育と社会経済の関係に加え、宗教、文化を考慮する必要性に触れている。ところで1960年代の開発論的研究は、方法的には数量的・経済学的手法という特色を持っていたが、関心の拡大を通じて、この方法的特色を社会科学的方法として発展的に継承しようとする立場があった。こうした立場は、たとえば、渡辺一郎「学歴別労働力の経済的利用」〔52〕等、経済学者による研究においては当然のものとなるが、教育専門の研究者では少数派となっている。アジアの経済発展過程における労働力の需給を労働力の学歴構造という角度から分析した金子元久「労働力の学歴別構成と経済成長」〔12〕、都市労働力の職業分布、都市への労働移動と教育の関係を扱ったものとして、米村明夫“Formation of Urban Low Income Class and Education: The Case of Mexico”〔51〕、教育普及の実態と規定要因を数量的に分析した同「経済発展と人口の学歴構成」〔49〕、教育普及の社会階層性を分析した同「メキシコの教育発展」〔48〕、一国の社会経済発展と教育発展の関係を総合的に分析した同『メキシコの教育発展——近代化への

挑戦と苦悩——』〔50〕等は社会科学的方法によった研究といえよう。

他方、数量的、欧米的方法の発展途上国への適用は、津田元一郎『アジアの人間の世界』〔29〕によって厳しく批判されている。そこでは、統計の無批判的・合理主義的利用がさまざまな角度から批判され、それぞれの社会の文化、人間理解の必要性が経験や洞察によって示されている。しかし、議論の骨組は、「批判的」であるにせよ、「近代化論的」であり、それゆえにこそ、皮相な合理主義への批判が重みを有しているともいえよう。また、発展途上社会の文化に着目しつつ、なぜ近代教育が普及しないかを分析したものとして、原忠彦「イスラム圏における教育の事例」〔38〕がある。

社会発展のなかでの教育の役割の政治的社会的側面を扱ったものとしては、特に初等教育普及と関連した国民統合の課題が、しばしば言語教育の問題という形で研究テーマとなってきた。アジア・エートス研究会編『東南アジアの社会変動と教育』〔1〕は、国民統合の問題をひとつのテーマとしており、戸谷修「マレーシア——複合社会と教育の課題——」〔33〕、石川賢作「シンガポール——華人国家としての生存と二言語教育——」〔5〕、黒柳晴夫「インドネシア——学校制度の発展と国民的統合教育の展開——」〔13〕、上田はる「スリランカ——教育の現状と課題——」〔6〕の諸論文を含んでいる。その他、発展途上国において、教育制度が全体として国民統合的機能を持つことの困難性を示した樋口嘉一「インドの中等教育における言語教育政策とその実態」〔39〕、終戦直後から実施された地方語尊重政策を扱った論考、戸田金一「インドネシアにおける地方語教育の尊重」〔32〕がある。また、国民統合をめざす政策の実際の効果を、生徒の国民意識を通じて分析した、権

藤与志夫「韓国学校生徒のナショナル・アイデンティティに関する実態調査」〔16〕, 同「韓国学校生徒のナショナル・アイデンティティに関する比較研究(続)」〔17〕がある。

おわりに

日本における発展途上国の教育研究文献は、量的には少なくないが、将来にわたって学術的研究としての評価に耐え得るものといえば、歴史研究を別とすれば以上であげてきたものも含めて、淋しい状態にあるといつてよいのではないだろうか。

その第1の理由は専門的研究者の不足である。一国の教育の専門家といっても、ひとつのテーマを持続して深く掘りさげていく、というような例はなかなか見られず、研究者間の競争もほとんどない。

第2の理由としては、分析方法を持たない記述的研究が多く、研究の位置づけや展開方向を見出すことが、他人ばかりか研究者自身にもむつかしい場合が多いのではないかと考えられる。

第3に、他領域の研究者、経済学者や社会学者が、一時期をのぞいて発展途上国の教育を扱うのを敬遠してきたことも、研究における切磋琢磨の機会を失わせることとなった。

「はじめに」で述べたように、研究関心が研究対象や研究主体をとりまく現象や思想状況に左右されるのは必然的ともいえる。そうしたなかで発展途上国の教育に関する研究を時間の経過に耐えうる、より高い学術的水準をもったものに変えていくためには、以上の点を改めていく必要があろう。

〔文献リスト〕

〔1〕 アジア・エートス研究会編『東南アジアの社会変動と教育』第一法規 1981年。

〔2〕 阿部洋編『日中教育文化交流と摩擦——戦前日本の在華教育事業——』第一書房 1983年。

〔3〕 天城勲編『インドの経済発展と教育投資』アジア経済研究所 1963年。

〔4〕 新井郁男「高等教育発達の規定要因とその効果——タイを事例として——」(金子元久編〔11〕所収)。

〔5〕 石川賢作「シンガポール——華人国家としての生存と二言語教育——」(アジア・エートス研究会編〔1〕所収)。

〔6〕 上田はる「スリランカ——教育の現状と課題——」(アジア・エートス研究会編〔1〕所収)。

〔7〕 馬越徹『現代韓国教育研究』高麗書林 1981年。

〔8〕 大岩碩「スリランカにおける宗教教育」(アジア・エートス研究会編〔1〕所収)。

〔9〕 太田弘毅「軍政下フィリピンにおける教育政策」(『政治経済史学』第213号 1984年4月)。

〔10〕 小沢有作編『民族解放の教育学』亜紀書房 1975年。

〔11〕 金子元久編『アジアのマンパワーと経済成長』アジア経済研究所 1983年。

〔12〕 金子元久「労働力の学歴別構成と経済成長」(金子元久編〔11〕所収)。

〔13〕 黒柳晴夫「インドネシア——学校制度の発展と国民的統合教育の展開——」(アジア・エートス研究会編〔1〕所収)。

〔14〕 後藤晃「中東教育史の概観」(『中東総合研究』第10号 1977年12月)。

〔15〕 小林文男編『中国社会主義教育の発展』アジア経済研究所 1975年。

〔16〕 権藤与志夫「韓国学校生徒のナショナル・アイデンティティに関する実態調査」(『比較教育文化研究施設紀要』〔九州大学〕第31号 1980年)。

〔17〕 権藤与志夫「韓国学校生徒のナショナル・アイデンティティに関する比較研究(続)」(『比較教育文化研究施設紀要』〔九州大学〕第33号 1982年)。

〔18〕 斎藤秋男『中国革命の教育構造——新訂 中国現代教育史——』田畑書房 1977年。

〔19〕 斎藤秋男・市川博『中国教育史』(世界教育史大系4)講談社 1975年。

〔20〕 左藤正範「インドネシアにおける日本軍政期の言語・教育政策——日本海軍支配地域の場合——」(『京都産業大学論集』第12巻第4号 1983年3月)。

〔21〕 嶋田道彌『満州教育史』(旧植民地教育史資料集

- 5) 青史社 発売合同出版 1982年。
- [22] 新藤東洋男『在朝日本人教師——反植民地教育運動の記録——』白石書店 1981年。
- [23] 台湾教育会編『台湾教育沿革誌』（旧植民地教育史資料集4）青史社 発売合同出版 1982年。
- [24] 多賀秋五郎編著『近代アジア教育史研究（下）』岩崎学術出版社 1975年。
- [25] 多賀秋五郎編著『現代アジア教育史研究』多賀出版 1983年。
- [26] 田島重雄「アジアの農業教育(4)——マレーシアの場合——」（『国際農林業協力』第7巻第1号 1984年6月）。
- [27] 店田廣文「エジプトの高等教育——教育人口・教育拡大政策・雇用政策——」（『社会学年誌』第23号 1982年3月）。
- [28] 朝鮮総督府・釜山教育会編著『朝鮮教育要覧，釜山教育50年史』（旧植民地教育史資料集2）青史社 発売合同出版 1982年。
- [29] 津田元一郎『アジア的人間の世界』日本経済新聞社 1978年。
- [30] 利光正文「インドネシア・イスラム教育研究序説——イスラム教育の近代的革新の意義について——」（『別府大学紀要』第20号 1979年11月）。
- [31] 戸田金一編著『東南アジア教育史』（世界教育史大系6）講談社 1976年。
- [32] 戸田金一「インドネシアにおける地方語教育の尊重」（『比較教育文化研究施設紀要』〔九州大学〕第27号 1977年）。
- [33] 戸谷修「マレーシア——複合社会と教育の課題——」（アジア・エートス研究会編〔1〕所収）。
- [34] 豊田俊雄『アジアの教育』アジア経済研究所 1978年。
- [35] 中村清「コロボ計画地域諸国におけるテクニシャン教育」（『宇都宮大学教育学部紀要第1部』第33号 1983年6月）。
- [36] 南洋群島教育会編『南洋群島教育史』（旧植民地教育史資料集1）青史社 発売合同出版 1982年。
- [37] 西野節男「インドネシアにおける伝統的イスラム教育の変容 I——プサントレン・クラピヤの事例——」（『東洋大学アジア・アフリカ文化研究所研究年報』第20号 1985年）。
- [38] 原忠彦「イスラム圏における教育の事例——バンラデシュと北ナイジェリア——」（『アジア・アフリカ言語文化研究』第17号 1979年）。
- [39] 樋口嘉一「インドの中等教育における言語教育政策とその実態」（『比較教育文化研究施設紀要』〔九州大学〕第28号 1978年）。
- [40] 平田利文「タイ近代教育成立期における仏教と教育に関する一考察」（『九州教育学会研究紀要』第9号 1981年）。
- [41] 藤謙敬「インド教育思想の一考察——マヌ法典にあらわれた社会組織と教育——」（『新潟大学教育学部紀要』（人文・社会科学編）第18巻 1976年）。
- [42] 松浪健四郎『シルクロードの十字路——アフガニスタン教育事情——』玉川大学出版部 1979年。
- [43] 溝口貞彦『中国の教育』（現代中国双書17）日中出版 1978年。
- [44] 皆川卓三『ラテン・アメリカ教育史』I, II（世界教育史大系19, 20）講談社 1975, 76年。
- [45] 皆川卓三「ブラジルの職業・技術教育の動向——1971年教育改革をめぐって——」（『産業教育』第32巻第10号 1982年10月）。
- [46] サイエド・M・ムルトザ「バングラデシュ——学校教育の現状とイスラーム教育——」（アジア・エートス研究会編〔1〕所収）。
- [47] 湯川武「コーランとハディースから見たイスラームの教育観」（『慶応義塾大学言語文化研究所紀要』第12号 1980年2月）。
- [48] 米村明夫「メキシコの教育発展」（『アジア経済』第23巻第1号 1982年1月）。
- [49] 米村明夫「経済発展と人口の学歴構成——アジア6カ国の比較分析——」（金子元久編〔11〕所収）。
- [50] 米村明夫『メキシコの教育発展——近代化への挑戦と苦悩——』アジア経済研究所 1986年。
- [51] Yonemura, Akio, "Formation of Urban Low Income Class and Education: The Case of Mexico," Carmen Luz Latorre; Akio Yonemura, *Formation of Urban Low Income Class and Education: Chile and Mexico*, JRP Series 59, 東京, Institute of Developing Economies, 1986年。
- [52] 渡辺行郎「学歴別労働力の経済的利用——日韓米の比較——」（金子元久編〔11〕所収）。
- [53] 渡部学編著『朝鮮教育史』（世界教育史大系5）講談社 1975年。
- [54] 渡部学「韓国の郷村初等教育と日本——書堂の発達と日本の対応——」（『武蔵大学人文学会雑誌』第15巻第3号 1984年3月）。

（アジア経済研究所調査研究部）